注記事項（新国立劇場区分）

（貸借対照表関係）

⑴　役職員の引当外退職給付の当期末見積額は、74,368,624円となっております。

⑵　役職員の当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は、2,411,660円となっております。

（損益計算書関係）

⑴　ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,036,020円であり、当該影響額を除いた当期総利益は104,886,733円であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

⑴　重要な非資金取引

①　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品　22,780,110円

（行政サービス実施コスト計算書関係）

⑴　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は0.985％であります。

⑵　引当外退職給付増加見積額のうち、国からの出向職員に係るものが934,300円含まれております。

（固定資産の減損関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

⑴　満期保有目的の債券

（単位：円）

区　分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,995,790,169	3,157,000,000	161,209,831
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,932,461,755	2,485,100,000	△ 447,361,755
合　計	5,928,251,924	5,642,100,000	△ 286,151,924

⑵　満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

（単位：円）

種　類	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
債券				
国債	—	—	996,748,389	—
地方債	—	—	—	1,999,041,780
外国債	—	—	—	2,932,461,755
合　計	—	—	996,748,389	4,931,503,535

⑶　当期中に売却した満期保有目的の債券

（単位：円）

種　類	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
事業債	1,000,000,000	1,000,720,000	720,000	より利回りの高い債券に切り替えるため
合　計	1,000,000,000	1,000,720,000	720,000	

（退職給付関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人では、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定及び「独立行政法人通則法第47条第１号の規定に基づく、独立行政法人日本芸術文化振興会が取得することができる有価証券の指定について（通知）」等に基づき、預金及び有価証券により行っております。なお、株式等は保有しておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

（単位：円）

区　分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差　額
⑴現金及び預金	416,641,595	416,641,595	—
⑵事業未収金	13,243,849	13,243,849	—
⑶未収金	1,406,807	1,406,807	—
⑷投資有価証券	5,928,251,924	5,642,100,000	△ 286,151,924
⑸長期性預金	1,600,000,000	1,489,045,413	△ 110,954,587
資　産　計	7,959,544,175	7,562,437,664	△ 397,106,511
⑹未払金	30,123,131	30,123,131	—
⑺リース債務	129,704,995	129,483,885	△ 221,110
⑻預り金	3,002,093	3,002,093	—
負　債　計	162,830,219	162,609,109	△ 221,110

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　事業未収金、⑶　未収金

これらについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

⑷　投資有価証券、⑸　長期性預金

これらについては取引金融機関から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については（有価証券関係）に記載しております。

⑹　未払金、⑻　預り金

これらについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

⑺　リース債務

リース債務については返済予定額の合計額を一定の期間に区分した金額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。